

# ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

## 2021年8月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



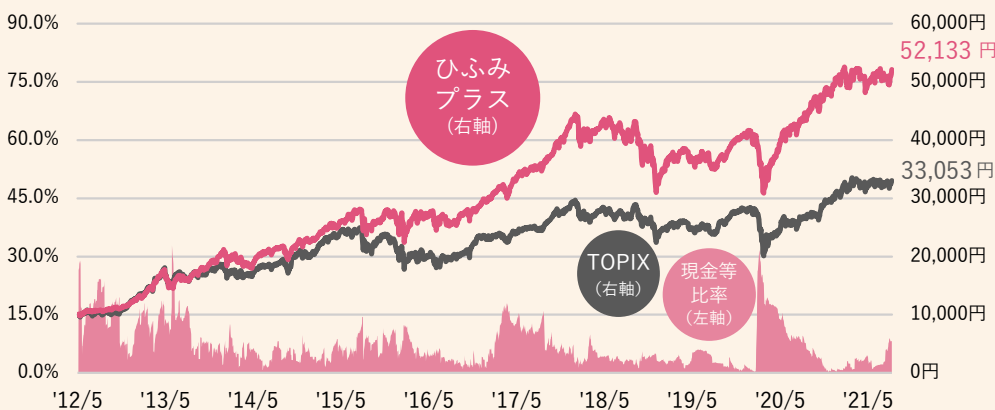
ひふみプラス



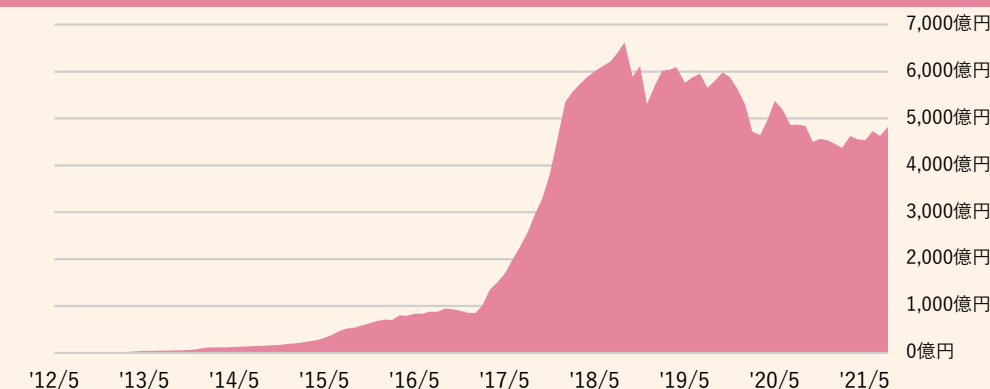
作成基準日：2021年8月31日

### 運用実績

#### 基準価額の推移（日次）



#### 純資産総額の推移（月次）



#### 運用実績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	3.63%	4.53%	6.32%	19.42%	24.96%	421.33%
TOPIX	3.17%	2.12%	6.33%	23.79%	21.24%	230.53%

#### ひふみプラスの運用状況

基準価額	52,133円
純資産総額	4,825.28億円

#### ひふみプラス 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	100.13%
現金等	-0.13%
合計	100.00%

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第9期	2020年9月	0円
第8期	2019年9月	0円
第7期	2018年10月	0円
第6期	2017年10月	0円
第5期	2016年9月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社東京証券取引所が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、東証市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とします。TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	7,336.45億円
組み入れ銘柄数	281銘柄
市場別比率	
東証一部	75.95%
東証二部	1.49%
マザーズ	3.24%
JASDAQ	1.32%
その他海外株	9.75%
現金等	8.25%
合計	100.00%

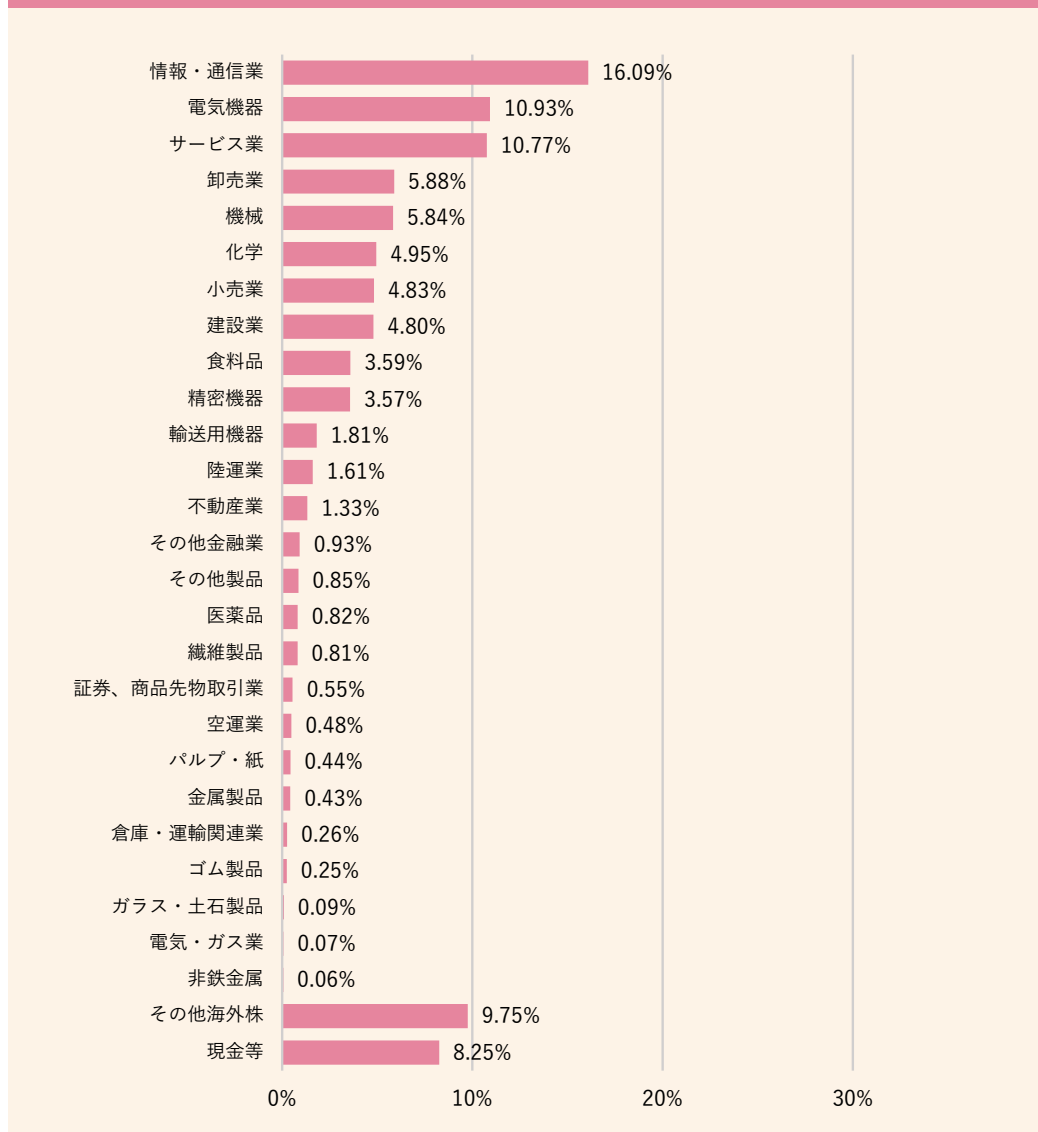
資産配分比率	
国内株式	82.00%
海外株式	8.66%
海外投資証券	1.09%
現金等	8.25%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。



## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	SHIFT 	3697	大型	東証一部	情報・通信業	1.69%
		ECサイトや新作ゲーム、会計システムなどのソフトウェアに不具合がないことを確認するソフトウェアテスト業務を受託する。ソフト開発段階や開発後の運用段階におけるサポートにも事業領域を拡大。年間売上高が10億円を超える企業からの受注を増やしている。				
2	HOYA 	7741	大型	東証一部	精密機器	1.53%
		一般的には眼鏡レンズで知られる。半導体を作るときに使われる部材や、ハードディスクを作るときにの部材などでシェアが非常に高い、日本を代表する企業。経営管理、予実管理がしっかりしていることでも知られている。				
3	MICROSOFT CORPORATION 	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.50%
		「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。				
4	インターネットイニシアティブ 	3774	大型	東証一部	情報・通信業	1.36%
		企業向けのプロバイダー、個人向けの格安スマホが主力事業。近年はインターネットのセキュリティ分野やシステム開発などでも成長している。				
5	ミライト・ホールディングス 	1417	中小型	東証一部	建設業	1.33%
		NTTをはじめとする電気通信事業者向けの配線工事を手掛ける。IoTの普及や大規模サーバ施設の増加で得意事業領域の工事案件が豊富。5G通信網の敷設工事拡大にも期待が集まる。				
6	Zホールディングス 	4689	大型	東証一部	情報・通信業	1.26%
		ヤフー、ZOZOを傘下に抱えるインターネットサービス企業。インターネット業界の次なる未来創造に向け果敢に挑戦を続ける同社のさらなる成長に期待。				
7	三菱商事 	8058	大型	東証一部	卸売業	1.20%
		総合商社大手で三菱グループの中核企業。世界中で資源事業に投資している。昨今では保有資産の効率化に注目が集まるが、2015年度の赤字転落以降、事業の多角化にも挑戦しており、その成果が待たれる。				
8	エイチ・アイ・エス 	9603	中小型	東証一部	サービス業	1.12%
		ホテル、航空券の予約やツアー企画など海外旅行から国内旅行まで手掛ける総合旅行会社。旅行需要はコロナ禍で大きく低迷し厳しい状況が続くが、旅行に対する消費者の欲求は高まっており、コロナ明け後の回復に期待。				
9	ショーボンドホールディングス 	1414	中小型	東証一部	建設業	1.11%
		橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行なう。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。				
10	AMERICAN TOWER CORP (海外投資証券) 	AMT	大型	NYSE	その他海外株	1.09%
		通信用タワー保有・運営会社。世界各地で移動体通信用の基地局を設置可能な通信用のタワーを保有し、移動体通信キャリアに対して長期契約でリースしている。広い意味の場所貸し業であることから、不動産投資信託の会社形態をとっている。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 銘柄紹介（2021年5月31日時点）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.61%
2	エイチ・アイ・エス	9603	中小型	東証一部	サービス業	1.42%
3	S H I F T	3697	中小型	東証一部	情報・通信業	1.35%
4	H O Y A	7741	大型	東証一部	精密機器	1.33%
5	ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.30%
6	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.24%
7	あい ホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.19%
8	川崎重工業	7012	大型	東証一部	輸送用機器	1.19%
9	東京応化工業	4186	大型	東証一部	化学	1.13%
10	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.11%
11	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.11%
12	プレミアムウォーターホールディングス	2588	中小型	東証二部	食料品	1.09%
13	Zホールディングス	4689	大型	東証一部	情報・通信業	1.09%
14	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.09%
15	I H I	7013	大型	東証一部	機械	1.09%
16	三菱商事	8058	大型	東証一部	卸売業	1.05%
17	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	1.03%
18	花王	4452	大型	東証一部	化学	1.03%
19	AMERICAN TOWER CORP (海外投資証券)	AMT	大型	NYSE	その他海外株	1.03%
20	S M C	6273	大型	東証一部	機械	1.02%
21	G M O ペイメントゲートウェイ	3769	大型	東証一部	情報・通信業	1.01%
22	インターネットイニシアティブ	3774	中小型	東証一部	情報・通信業	0.96%
23	ソニーグループ	6758	大型	東証一部	電気機器	0.95%
24	三浦工業	6005	大型	東証一部	機械	0.92%
25	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	0.91%
26	セリア	2782	大型	JASDAQ	小売業	0.91%
27	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	0.89%
28	ジャフコ グループ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	0.88%
29	ACCENTURE PLC	ACN	大型	NYSE	その他海外株	0.87%
30	BILIBILI INC.	BILI	大型	NASDAQ	その他海外株	0.87%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

8月の株式市場は、新型コロナウイルス感染の再拡大や世界的なマクロ指標の悪化による景気のピークアウト懸念などから弱含む場面も見られましたが、月後半は米国の緩和政策の継続期待やワクチン供給の進展期待などを手掛かりに強い動きとなり、月末の日経平均株価は前月比3.0%高の28,089.54円に反発しました。

8月の日経平均株価は底堅い展開で始まりました。7月は中国政府によるネット企業らへの規制強化など、中国リスクが株安要因となる場面が見られましたが、8月末に開催された中国共産党の中央政治局会議で積極的な財政政策が決定され、年内に政策支援策を強化する方針を示されたことで市場に安心感が広がりました。

一方、米国ではISM製造業景況感指数が予想を下回って1月以来の60pts割れとなり、景気のピークアウト警戒が高まりました。また、NY市が新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて屋内飲食などにワクチン接種証明書の提示義務付けを決定するなどコロナ懸念も高まりましたが、米国株は一向に崩れることなくジリ高歩調を辿り、過去最高値を更新しました。FRB（連邦準備制度理事会）メンバーは前月まで「現在のインフレは一時的」と繰り返すなどハト派スタンスを貫いていましたが、8月に入ってから金利低下牽制やインフレ上昇への警戒発言をするなど明かにタカ派な姿勢にシフトしたため、金利はやや上昇基調を辿りました。そうした中で発表された雇用統計は非農業部門雇用者数が予想を上振れるなど強い結果となり、複数の連銀総裁からはテーパリングの早期開始を支持する可能性との発言も聞かれました。しかしテーパリング懸念が高まっても今度は景気の回復期待に目が向き米国株は堅調な地合いを維持されることとなりました。

一方、日本株を含めアジア株は月半ばから売り優勢となりました。コロナ感染再拡大による経済活動制限や根強い中国規制懸念に加え、中国のマクロ指標悪化が素直に嫌気された面もあったようです。日本市場では特にマザーズの下落が厳しく、18日には1年ぶりに大台の1,000ptsを割り込む場面が見られ、日経平均株価も20日に26,954.81円と年初来安値を更新しましたが、その後は反発の動きに転じました。そのころ米国ではコロナ感染の再拡大を受け、FRBメンバーからテーパリングの早期開始に対する慎重論が出始めました。またFDA（米食品医薬品局）がファイザーのコロナワクチンを正式認証したことでブースター接種や接種義務化への期待が高まったほか、モデルナもFDAへの届出を完了し、ジョンソンエンドジョンソンはブースター接種によって抗体の急速な増加を実現と発表するなどワクチン期待が高まりました。アフガニスタンでテロが発生するなど、悪材料も多かった月ではありますが、27日に行なわれた年に一度の米国の金融・経済シンポジウム（ジャクソンホール会議）にて、FRB議長がハト派姿勢を強調したことも市場の下支え役を果たし、月後半の日本株は堅調推移を辿り、日経平均株価は終値ベースでは月中の高値で月末を迎えました。



トレーディング部長  
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

8月は閑散期で相場が動かない傾向がありますが、今年は国内ではコロナ禍の加速、海外では米国の金融引き締め懸念、中国の規制強化の話題も飛び出したため、比較的相場が動きました。この中でも一番懸念されたのが北米の金融引き締めでしたが、これは月末のジャクソンホール会議を経て安心感が広がり、東証株価指数（TOPIX、配当込み）は上昇に転じて3.17%の上昇、ひふみプラスは3.63%の上昇となりました。

現状私たちが取り組んでいることは、国内外の高まったりリスク要因の影響を受ける銘柄を売却し、Withコロナの世界を見据えたポートフォリオへ徐々に移行させることです。その結果、一時的に現金比率が8%以上に増加しています。売却したセクターは、中国のゲーム規制の影響を受けるゲーム関連銘柄などがあげられます。

今後の運用方針ですが、現在はコストプッシュ・インフレが意識されています。例えば、半導体不足の長期化、鋼材価格の上昇などです。この価格上昇が綺麗に川下まで進んでいくのであれば景気は腰折れしないと思われませんが、常識的に考えると全産業でコストアップを許容できる世界にはなり得ないと考えています。

実行力のある会社を選好し、次の相場に備えていく方針を持ちながら、引き続き全力で投資運用を行なってまいります。今後ともひふみプラスをよろしく願いいたします。



代表取締役 会長兼社長  
最高投資責任者  
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

### ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみプラスの運用責任者である藤野と運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

#### YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t)





## 「コロナとの共存」の優劣で各国株式市場に格差 デルタ株感染増で中銀ハト派化、グロース株優位化

新型コロナのワクチン接種が進む中で、世界経済は大勢的に回復基調を辿ってきました。一方で、新型コロナの変異ウイルス「デルタ株」の感染者急増から回復モメンタムの鈍化がリスク要因に浮上しています。「コロナと経済の共存」政策の優劣によって国・地域別の経済成長率や株価パフォーマンスの格差が生じやすくなっています。

米国経済は、バイデン政権によるワクチン接種の推進や1.9兆ドルの大規模経済対策（3月成立）の実施などを通じて春～夏場にかけて上ブレ・加速化の様相となりましたが、今後、拡大モメンタムが鈍化すると予想されます。金融政策面では8月27日のジャクソンホール会合でパウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長が、物価の急上昇に対して一過性の可能性が高いことを力説しました。今後のテーパリング（量的緩和策の段階的縮小）に関しては雇用改善が想定通り進展ならば年内実施（11月か12月のFOMC（連邦公開市場委員会）で決定）を示唆する一方、デルタ株感染拡大がリスクとの認識を示しました。利上げに関してはテーパリング議論と分離し、すぐに行わないとの見方をにじませました。これまで地区連銀総裁から早期のテーパリングなどタカ派的発言が目立ちましたが、今後はハト派化の動きが注目されます。

バイデン政権は財政面で総額約4兆ドルの大規模な復興計画を掲げていますが、2面路線で成立を図ろうとしています。1つは与野党の合意が得やすいインフラ投資分野を対象とする超党派のインフラ包括法案（5年で0.55兆ドル）で9月中に成立する可能性があります。もう1つは民主党が単独で成立を目指す10年間で総支出3.5兆ドルの予算決議案ですが、歳出規模の縮小によって妥協が図られそうです。今後、財政刺激効果は縮小が予想されます。

中国では習近平政権が巨大IT企業（プラットフォーム）や教育、ゲーム業界などへの規制強化を打ち出しています（関連中国株が大幅下落）。これらは2022年秋の共産党大会を控えて政権基盤強化のために、社会的不平等を是正する政策の一環と推察されます。改革開放以降の社会主義市場経済と「先富論」を柱とする鄧小平路線は、習近平政権の下で社会主義本来の「共同富裕（格差是正や平等社会重視）」へ路線修正に動いています。これが中間所得層の拡大につながり中国経済に中長期でポジティブなのか、ITなど新興産業における民間企業の勃興・躍進を原動力とする成長モデルに暗雲となるのか、要注目です。

日本ではワクチン接種率（1回以上接種）が夏場に急上昇し、60%を突破した米国に急接近しています。コロナ対策の成否は秋の自民党総裁選挙や衆議院選挙に大きな影響を与えそうですが、新規感染者数や死亡者数は両選挙に向けて低下・改善が予想されます。加えて、求心力が低下した菅首相の退任は与党挽回に作用し、自公政権が維持されそうです。

世界の株式投資マネーはワクチン接種率が高く「コロナとの共存」を進める国・地域を選好する傾向が強くなっています。過去半年近く、米欧株が優位化、中国や日本株が劣位化しました。特に有効性の高いワクチン普及や治療薬の開発力、金融・財政面での政策余力などで優る米国株が人気を集めています。出遅れていた日本株は、自公政権維持思惑（政治不安後退）や集団免疫獲得とコロナとの共存政策期待などから上昇余地が広がりそうです。デルタ株感染の増加は各国景気に重石になりますが、中銀のハト派化と金利低下を招きやすくなり、物色面では情報技術（IT）などグロース株の優位化が予想されます。

（9月3日）

## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

昔やっていた習い事はなんですか？ やって良かったことなど、エピソードもあれば教えてください。  
また、これからやってみたいことがありましたら教えてください。



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役会長兼社長  
最高投資責任者

将棋、剣道、ピアノ、そろばん、フルート、社交ダンス、テニスなどの教室に行っていました。そのうちのいくつかは今も続いています。子供の時からのも大人の時からのものもありますが、国語と英語と算数（数学）は共通科目であとはたくさん選択できたのもっと楽しいのにとよく思います。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
代表取締役副社長  
未来戦略部長

水泳です。年中泳いでいて楽しかったです。泳ぎ始める前に立ち泳ぎを延々とやっていたのを覚えています。30分くらいずっとやっていました。水に、海に落ちて生き残る確率を高められるように教えてくれたのでしょうか、本当に良い先生だったなあ~と思います。



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
運用本部長  
株式戦略部長  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

水泳はやっていて良かったと思います。もっと真面目にやればよかったと後悔しているのは習字です。披露宴などの際に毎度恥ずかしい思いをしています。



Yatsuo Hisashi  
八尾 尚志  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

習い事はかなりやっていました。塾は当然として、その他ではテニス、野球、ソフトボール、水泳、算盤（これは速攻辞めた）や公文に書道や英会話、果てはエレクトーン、フィギュアスケートまで。この中ではエレクトーンを一番真面目にやっています、小学低学年から高校3年まで続けあと一息で講師の資格というところまで行きました。最後は大学受験との兼ね合いや資格試験のための作曲に時間を取れなくなり断念し、そのまま辞めてしまいました。今でもエレクトーンを辞めた事は後悔していて、今度はピアノで音楽を再開すべく機会を伺っています。一方でテニスは今でも続けています。



Sasaki Yasuto  
佐々木 靖人  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

小学生のころはかなり多忙で少林寺拳法、ボーイスカウト、学習塾に通っていました。そのどれもが思い出になっていますが、一番多くのことを習ったと思うのは、父親の仕事場に行って仕事をする姿を見たことと、母親から家事を習ったことです。



Wei Shanshan  
韋 珊珊  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

書道と絵画を何年間かやっていましたが、どれも中途半端でした。習い事ではないですが、幼少期に体がとても弱かった私が、小学校に入ってから、母のアドバイスで夏休みに毎日1-2時間運動することにより、病気にあまりかからなくなったことは、当時の自分にとって奇跡のように思いましたし、人生への影響も大きかったです。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

ピアノと公文式に通っていました。ピアノは3年生か4年生のある日休んでしまったことをきっかけにその後全く行かなくなってしまい、今でもあれを後悔しています。公文は1年生か2年生くらいのときに小学校課程を全部終えた時点で通うのをやめました。公文はいろいろな意見があるようですが僕は肯定派です。



## 運用メンバーからのメッセージ



Ono Shotaro  
小野 頌太郎  
シニア・アナリスト

お絵描き教室に2年ほど通ってました。残念ながら絵心はつきませんでした。パレットを洗わずよく怒られていたような気がします。描く方は諦めましたが、最近はようやく絵画鑑賞が楽しめるようになってきました。



Katata Yuta  
堅田 雄太  
シニア・アナリスト

小学生の頃にピアノと硬筆を習っていました。習い事に行って帰って来ればお小遣いを貰えたので、そのためだけに行っていた記憶があります。硬筆は真面目にやっておけば良かったなと後悔してます。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
シニア・アナリスト

習い事としては、学習塾とそろばん、あとは水泳です。学習塾は勉強より友達に会うために行っていた感じです。そろばんは正座をしてやっていたので、脚が太く短くなった遠因ではないかと思春期の時は悩んだものですが、一方で水泳のおかげで多少身体は強くなったかなとは思いますが、これまでの人生の中に音楽というパーツが欠けているので、今後は何か楽器の一つでも習ってみたいものです。



Oshiro Shintaro  
大城 真太郎  
シニア・アナリスト

習い事は特にありません。  
これから極めたいことはウクレレです。Work from anywhere、ウクレレを弾きながら海辺で働くことを目指します。



Tada Kensuke  
多田 憲介  
アナリスト

幼少期からサッカーをやっていました。  
あまり記憶はないですが、ピアノや柔道、野球などいろいろな習い事をやりたがったようです。大学でサッカーを引退してからは、毎年趣味を増やしています。これからの趣味のテーマは「広く浅く」です。



Miyake Kazuhiro  
三宅 一弘  
運用本部  
経済調査室長

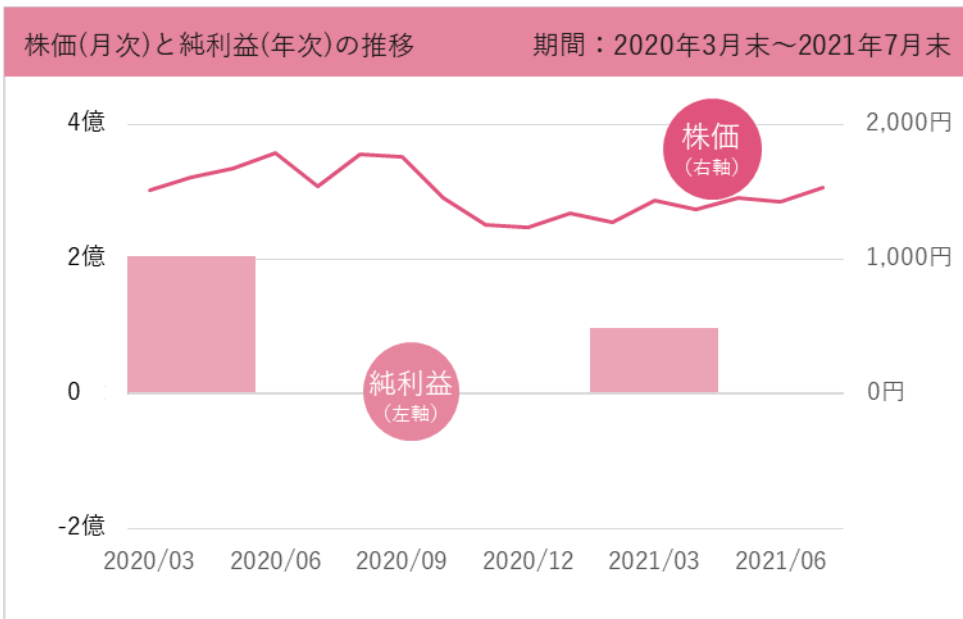
小学生の頃、絵と習字を習っていましたが、それ以外は塾などに通ったことがありませんでした。音楽やスポーツなどを習って、趣味を広げることができればいいなあと思います。



Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一  
マーケットエコノミスト

保育園の頃から郷土芸能の太鼓をやっていました。全国のコンクールや海外公演などに出ていました。人前で何かする度胸が多少身についたと思います。

## フォースタートアップス(7089)



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

フォースタートアップスは、スタートアップ企業（以下企業）向けに人材支援サービスおよびオープンイノベーションサポートを含む成長産業支援を提供しています。人材支援サービスでは、企業向け候補者を他社（ビズリーチなど）が運営するプラットフォーム上で発掘しスタートアップ企業に紹介しています。

同社の強みの一つは、国内の独立系ベンチャーキャピタル（以下VC）や企業との強固なネットワークです。企業に人材紹介を行なう「ヒューマンキャピタリスト」がVC経由で企業とつながり、求められる人物像を把握したうえで独自データベースから候補者を選定することで質の高い人材紹介を実現しています。独自のアルゴリズムを用いて各企業の資金調達額や成長性などを踏まえ優先順位をスコア化し、効果的な人材マッチングを行なう仕組みも構築しています。スタートアップに特化したサービスを行なっている人材紹介企業はほとんどなく、企業の採用ニーズを把握している同社は高い支持を得ています。

足元では「ヒューマンキャピタリスト」の採用強化を背景に成約件数を増やすことに成功しています。今後も継続的に国内スタートアップの採用ニーズが高まる中で、スタートアップ界隈でのネットワークを強化し成約件数を積み上げていくことができるか注目しています。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。R&Iファンド大賞2019の「NISA部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価（シャープ・レシオを採用）がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。R&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、基本的にR&Iによる分類をベースとしています。ひふみプラスは、「NISA部門/国内株式部門」で2017年最優秀ファンド賞、2018年および2019年優秀ファンド賞と3年連続で受賞いたしました。

## ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### 投資リスク

#### ■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

#### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

### 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して <b>下記に記載の率</b> を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	<b>1.0780%</b> <b>(0.9800%)</b>
	500億円を超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	<b>0.9680%</b> <b>(0.8800%)</b>
	1000億円を超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	<b>0.8580%</b> <b>(0.7800%)</b>
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.0050%）の率を乗じて得た額。（なお、上限を年間88万円（税抜年間80万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・ 手数料	組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## 当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社  
 電話：03-6266-0129  
 受付時間：（2020年4月6日より）営業日の10時～16時  
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行 (※) つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	

\* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

(※) つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○			○
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○			○
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○			○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○			○
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○			○

\* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
大和証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。